



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東名

上場会社名 三谷産業株式会社
コード番号 8285 URL <http://www.mitani.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 忠照

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 財務担当 (氏名) 西野 誠治

TEL 076-233-2151

定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日 配当支払開始予定日

平成30年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	80,819	20.9	2,403	3.1	2,972	6.3	2,123	5.6
29年3月期	66,869	1.3	2,331	19.4	2,797	28.9	2,010	48.6

(注) 包括利益 30年3月期 3,133百万円 (0.9%) 29年3月期 3,107百万円 (260.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	37.28		7.4	4.6	3.0
29年3月期	35.87		7.7	4.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 277百万円 29年3月期 261百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	72,048	33,246	41.9	529.26
29年3月期	58,216	29,091	47.5	485.04

(参考) 自己資本 30年3月期 30,154百万円 29年3月期 27,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,636	5,389	4,935	6,321
29年3月期	4,298	2,071	2,404	5,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.00		4.00	7.00	395	19.5	1.5
30年3月期		4.00		4.00	8.00	455	21.5	1.6
31年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		27.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	0.1	490	34.3	700	30.4	300	51.8	5.27
通期	83,000	2.7	2,350	2.2	2,750	7.5	1,640	22.8	28.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.19「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(期中における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	57,176,000 株	29年3月期	57,176,000 株
期末自己株式数	30年3月期	200,305 株	29年3月期	200,225 株
期中平均株式数	30年3月期	56,975,735 株	29年3月期	56,052,876 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,960	5.3	349	16.6	934	3.3	666	35.0
29年3月期	29,398	7.4	418	18.4	966	2.8	493	20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	11.69	
29年3月期	8.80	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	46,336	22,189	47.9	389.39
29年3月期	39,501	20,947	53.0	367.60

(参考) 自己資本 30年3月期 22,189百万円 29年3月期 20,947百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	1.5	870	6.9	640	4.0	11.23

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4～6ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(期中における重要な子会社の異動)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
(1) 受注及び販売の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

〔1〕当連結会計年度の概況および事業の成果

当社および当社連結子会社（当企業集団）は、経営目標の達成に向け

①継続性の視点

- ・外部環境に左右されず、継続性を第一にぶれない計画の立案
- ・独自のサービスやプロダクトの提供を軸に、投資領域の創出と組織拡大にチャレンジ
- ・ベトナムとの連携によるビジネス領域の拡大

②RCMの視点

- ・危ない事・物の「見える化」に努め、健康な組織づくりと安心して安全な働きやすい環境の整備

③キャリアビジョンと月次成果の視点

- ・働きがいのある組織づくり

個人のキャリアビジョンと部門目標とを両立させるキャリアパスの構築

④仕事スタイル変革の視点

- ・流出防止から未然防止への転換を図り、業務の整流化と標準化によるサイクルタイム革新にチャレンジ
- ・ベトナム子会社各社との業務プロセスの密結合の実現

の4つの視点を掲げ取り組んできました。

業績面については、当連結会計年度の売上高は808億19百万円（前期比139億50百万円増 20.9%増）、営業利益は24億3百万円（前期比72百万円増 3.1%増）、経常利益は29億72百万円（前期比1億74百万円増 6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億23百万円（前期比1億13百万円増 5.6%増）となりました。

売上高が前期比139億50百万円増加した主な要因は、下記のとおり樹脂・エレクトロニクス関連事業における増加であります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	113億35百万円
・住宅設備機器関連事業	13億11百万円
・化学品関連事業	10億61百万円
・空調設備工事関連事業	6億14百万円
・情報システム関連事業	3億39百万円
・エネルギー関連事業	2億29百万円

営業利益が前期比72百万円増加した主な要因は、下記のとおり情報システム関連事業および住宅設備機器関連事業における増加であります。

・情報システム関連事業	3億21百万円
・住宅設備機器関連事業	1億29百万円
・空調設備工事関連事業	95百万円
・エネルギー関連事業	△38百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	△56百万円
・化学品関連事業	△64百万円

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加を主要因に増加しました。

〔2〕セグメント別の状況

当連結会計年度における営業利益の大きいセグメントの順に記載いたします。

＜化学品関連事業＞

国内における化成品販売については、顧客の稼働が堅調であったことから、売上高は増加しました。

医薬品原薬については、富山八尾工場での連続生産を推進するとともに、一部の既存製品の需要増に加えて、新規開発品目および既存商品の販売が進んだものの、製剤メーカー各社における安定供給に向けた在庫積み増し沈静化の影響があったことから、売上高は減少しました。

機能性素材の受託製造および環境ビジネスについては、既存顧客向けの販売が好調であったことに加えて、新規ビジネスを獲得できたことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、北部の既存顧客への販売が好調であったことに加えて、南部での新規顧客の開拓も順調に進展したことから、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は前期比3.6%増の303億72百万円、営業利益は新規ビジネスの創出に向けた研究開発費が増加したことから、前期比4.7%減の12億96百万円となりました。

＜空調設備工事関連事業＞

受注高は、首都圏において駅前再開発や東京オリンピック・パラリンピックに向けた大型新築工事の受注ができたものの、前期に北陸地区で複数の大型新築工事があったことから、前期比7.1%減の103億10百万円となりました。

売上高は、オフィスビルや病院等の大型物件の売上計上が寄与したこと、ならびに複数の大型リニューアル工事が完工したことから、前期比6.6%増の99億50百万円、営業利益は前期比13.1%増の8億21百万円となりました。

＜情報システム関連事業＞

受注高は、北陸地区での公共機関向けハードウェアの受注ならびに首都圏でのシステムインテグレーションサービスにおけるシステム開発案件の受注が好調であったことに加えて、当社オリジナルソリューションである「POWER EGG®」の金融機関向け受注も好調であったことから、前期比63.4%増の72億33百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の理由により前期比5.9%増の61億34百万円、営業利益は売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加えて、システム開発案件の安定的な確保による売上総利益率改善に努めたことから、前期比74.8%増の7億51百万円となりました。

なお、平成30年3月末時点での「POWER EGG®」の導入実績は、前期比65社増の1,271社となりました。

＜樹脂・エレクトロニクス関連事業＞

売上高は、車載向け樹脂成形品の量産および電子部品の販売が順調に推移したことに加えて、プリント基板の製造およびプリント基板ユニットの組み立てを行うFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.（以下、FCV社と略します）を第1四半期連結会計期間に連結子会社化したことから、前期比186.5%増の174億15百万円となりました。一方で、車載向け樹脂成形品の品質安定ならびに生産効率の向上に向けて、新技術を用いた高難易度生産設備の開発やそれに伴う人員の増加等により、営業利益は前期比9.3%減の5億46百万円となりました。

＜エネルギー関連事業＞

産業用燃料については、販売価格は原油価格の上昇を背景に前期に比べ高水準で推移しました。販売数量は、主力のA/L S A重油および大口顧客向けのC重油が増量となった一方で、その他の油種は販売競争の激化により総じて低迷を余儀なくされました。

一方で、民生用LPガスについても、第3四半期連結会計期間以降にCP（LPガス輸入価格）が大幅に上昇したことから、販売価格は前期に比べ上振れに転じました。販売数量は、単位当たり消費量の増加に加えて、新規の顧客獲得が進んだことから増加しました。

以上により、全体の売上高は前期比4.2%増の57億47百万円になったものの、営業利益は競争激化に伴う産業用燃料の利益率悪化に加えて、新社内ガスシステムに係る減価償却費の増加および人員増に伴う人件費の増加等により、前期比12.1%減の2億81百万円となりました。

<住宅設備機器関連事業>

受注高は、首都圏においてホテルを中心に非住宅物件の受注が増加したものの、前期は首都圏において集合住宅向けキッチンでの大型物件の受注が複数あったことに加えて、北陸地区においても大型新築物件の受注があったことから、前期比3.5%減の122億44百万円となりました。

売上高は、当連結会計年度に寄与する完工物件が増加したことから、前期比11.8%増の123億89百万円となりました。営業利益は売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、前期比173.2%増の2億4百万円となりました。

[3] 次期（平成31年3月期）の業績見通し

次期の連結業績については、売上高は830億円（前期比2.7%増）、営業利益は23億50百万円（前期比2.2%減）、経常利益は27億50百万円（前期比7.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億40百万円（前期比22.8%減）と予想しております。

次にセグメント別の今後の重点施策について説明いたします。

<化学品関連事業>

- ①国内における化成品販売については、既存顧客に対する取扱品目の拡大や、経営課題の解決につながる付加価値の高い提案により収益力の向上を図るとともに、新規エリア・分野の開拓による新規顧客獲得に努めてまいります。
- ②医薬品原薬については、平成30年度より毎年薬価改定が実施されることになり、それに対応するためのコスト削減が必要となります。また、日米EU医薬品規制調和国際会議によって協議・作成された品質に関するガイドラインのうち、「原薬の開発と製造」に関する指針に準拠した高い管理レベルの構築が求められています。このような市場環境に対応するため、高度な合成技術や管理技術の獲得を図り、昨年12月に研究・品質管理棟および少量合成棟の新設を決定しました。平成31年度からの稼働に向けて、体制の整備を着実に進めてまいります。また、既存の医薬品原薬については、競争優位性のある品目に特化するとともに、パートナー企業との協業を推進し、より効率的な製品開発に努めてまいります。
- ③機能性素材の受託製造については、当社ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.が保有する2つの工場を武器に、新規素材の探求や技術力の強化により新規ビジネスの発掘に努めてまいります。
- ④金属回収や触媒のリサイクル等の環境ビジネスについては、新たなバリューチェーンの構築に取り組むプロセス開発部を設置するとともに、パートナー企業との連携を推進することにより、新規ビジネスの獲得を図ってまいります。
- ⑤ベトナムにおける化成品販売については、北部および南部双方において既存顧客のシェア拡大に努めるとともに、日系企業およびその他外資系企業を中心に新規顧客獲得に注力してまいります。さらに、保有設備の生産能力増強を図るとともに、自社製品の拡販にも努めてまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比5.2%増の319億62百万円、営業利益は前期比4.7%増の13億57百万円と予想しております。

<空調設備工事関連事業>

- ①首都圏においては、一級建築士事務所としての幅広いソリューション提案を強みに受注拡大を図るとともに、住宅設備機器関連部門との協業によりオフィスビル等の元請・複合型リニューアル工事にも積極的に取り組んでまいります。

北陸地区においても、一級建築士事務所としてエンドユーザーの顔が見えるユーザーダイレクト提案活動に注力するとともに、地域に密着し当企業集団の総合力を活かした営業活動を展開することで受注獲得に努めてまいります。

- ②施工現場の人手不足や平成31年の時間外労働の上限規制を見据えた施工現場の負荷低減と中長期的なリードタイムの短縮を目的として、ICTの活用により、施工現場からバックオフィスへの業務の移管ならびに現場業務と事務所業務のスピーディーな連携に貢献する施工管理業務システムの運用を推進してまいります。
- ③現場の事故防止および安全管理を担う当社安心安全推進本部が作成した「安全衛生テキストブック」は、施工現場からタブレット端末を用いて常に最新バージョンを閲覧できることが特徴です。この特徴を活かし、現場の品質管理・業務効率の向上を図るとともに、安全かつ効率的な施工体制を強化してまいります。
- ④当社ベトナムCAD設計・積算子会社Aureole Construction Software Development Inc.（以下、ACSD社と略します）では、3次元データによる建物の統括的な管理を可能にするBuilding Information Modeling（以下、BIMと略します）に対応できる技術者の育成に取り組んでおります。ACSD社と当社BIM推進室および技術部門が連携し、従来は施工現場で担っていた設備の納まり等の検討業務を設計の上流工程に前倒しすることにより、施工現場にやさしい設計を実現してまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比0.6%増の100億8百万円、営業利益は前期比1.1%増の8億31百万円と予想しております。

<情報システム関連事業>

- ①クラウド関連事業は、当社子会社コンフィデンシャルサービス㈱を軸に、顧客課題に対応した独自サービスの創出を図ってまいります。さらに、情報セキュリティ格付「AAAis（トリプルA）」の取得に加えて、本年1月に「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準（FISC安全対策基準）」の適合証明を取得したIDC（インターネットデータセンター）を最大限に活用するとともに、パートナー企業との連携強化を図り受注拡大に努めてまいります。

また、本年4月には清水建設㈱と共同で、サーバ室の温度環境をクラウド上のAIでリアルタイムに省エネ制御するサービス「SMT（Smart Management Technology）クラウド」事業を開始しました。今後、データセンターの建設・運営で培ってきたノウハウを活用し、営業展開を図ってまいります。

- ②「POWER EGG®」は、品質向上に努めるとともに競争力のある製品・サービスを継続的に提供すべく、メジャーバージョンアップを計画しており、AIなどの新技術への対応を図ってまいります。さらに、パートナー企業との協業のもと、企業が目指す「働き方改革」を切り口に民間企業や金融機関など様々な業種へのアプローチを推進するとともに、当社ベトナム子会社Aureole Information Technology Inc.（以下、AIT社と略します）を軸としたベトナムでの新規顧客の獲得に注力してまいります。
- ③オフショア開発は、AIT社において、システムインテグレーション、「POWER EGG®」および当企業集団の社内システム開発のスピード化とコストダウンに貢献してまいります。さらに、パートナー企業と連携し日本企業からのオフショア開発案件に注力する一方で、ベトナム現地日系企業からのシステム開発案件の受注拡大に努め、新たな付加価値を創造しベトナムにおけるブランド力の向上を図ってまいります。
- ④システムインテグレーションは、品質管理・進捗管理の徹底に努めるとともに、当企業集団のオリジナルソリューションである「クラウドサービス」、「POWER EGG®」および「ベトナムオフショア開発」を武器に、新規顧客の獲得を目指してまいります。また、既存製品に当社独自の業務・運用ノウハウを加えたソリューションを拡販するとともに、新技術を活用したソリューションの開発を推進してまいります。

さらに本年3月には、情報通信システムの企画や開発、コンサルティングを行う東洋ビジネスエンジニアリング㈱と資本業務提携契約を締結し、同社の普通株式744,000株（発行済株式総数の12.4%）を取得しました。これにより、各重点施策での技術面および営業面における協力体制を構築し、さらなるビジネス拡大を目指してまいります。

以上の取り組みを推進するものの、次期の業績については、売上高は、前期において「POWER EGG®」が金融機関に集中的に採用されたことから、前期比4.3%減の58億70百万円、営業利益は「POWER EGG®」のメジャーバージョンアップに向けた開発体制の強化や人員の増強により、前期比13.4%減の6億50百万円と予想しております。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

- ①自動車メーカーの新興国展開により、車載製品の現地調達率向上への取り組みが強化されるとともに、性能・品質・コストへの要求も一層高まっており、競争環境はより厳しくなっていくことが想定されます。このような中、生産効率の向上を図るべく、広島・ベトナムのトライアルセンターでの生産準備活動の徹底による「良品しかつけない製造工程」を構築するとともに、金型製造のさらなる内製化によるコスト削減ならびに量産工程の自動化を進めてまいります。
- ②自動車関連ビジネスでは、Connected（つながる）、Autonomous（自律走行）、Shared（共有）、Electric（電動）の「CASE」が4大トレンドとなってきました。各自動車メーカーや部品メーカーは「CASE」への対応を図っており、より一層電子部品の需要が増大していくと考えられます。そのような中で、昨年8月に増築工事を完了した当社ベトナム子会社Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.および昨年6月に富士通㈱より出資持分を取得し連結子会社化したFCV社では、当社グループが保有する樹脂成形技術と富士通グループが保有する電子製品技術に対する知見を集約し、樹脂成形品に電子製品を組み合わせた複合ユニット製品の本格生産に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比1.2%増の176億28百万円、営業利益は前期比14.5%増の6億25百万円と予想しております。

<エネルギー関連事業>

- ①産業用燃料は、引き続き元売り会社との緊密な連携を図って、新規顧客獲得および既存顧客への増販策を展開するとともに、環境・省エネ改善をキーワードとした燃料転換および機器設備の拡販を推進してまいります。
- ②民生用LPガスは、引き続き集合住宅を中心とした新規顧客獲得を進めるべく、新規エリア開拓に取り組んでまいります。また、ガス関連機器にとどまらず、空調・電気設備工事および水廻りリフォーム工事をもワンストップで提供する取り組みを推進するとともに、技術サービス部門の技術力、営業力の強化にも取り組んでまいります。

次期の業績については、売上高は、今後の原油価格およびC/P（LPガス輸入価格）が比較的落ち着いた動きを示すものと見込めることから、前期比3.5%減の55億45百万円と予想しております。一方で営業利益は、燃料油販売における単位当たり利益の確保、さらには付加価値の高い機器設備の拡販に注力することから、前期比20.3%増の3億37百万円と予想しております。

<住宅設備機器関連事業>

- ①首都圏において、当社子会社㈱インフィルは、一級建築士事務所として永年培ってきたディベロッパー、ゼネコンおよび設計事務所との信頼関係を武器に、非住宅の新築・リニューアル案件獲得に努めるとともに、空調設備工事関連部門との協業のもと、空調・給排水衛生設備工事の案件を発掘し、事業間シナジーを高めてまいります。また、オーダーメイドキッチン・洗面化粧台・システム収納等、当社グループが培ってきたモノづくりへのこだわりを体感できる東京ショールームや国内外の各種展示会を活用した高級マンション・戸建物件への営業活動を推進し、「AQUA」や「Daysy」などのオリジナル製品の拡販に努めるとともに、さらなる新製品開発にも注力してまいります。㈱インテンザは、エンドユーザーの生活に密着した製品開発に注力するとともに、『INTENZA』ブランドの認知度向上に努めてまいります。
- ②北陸地区において、当社子会社三谷産業コンストラクションズ㈱は、空調設備工事および住宅設備機器の複合提案を推進するとともに、空調機器メーカー・住宅設備機器メーカーとの協業による案件発掘に努めてまいります。さらに、「暮らし快適サポート隊」を軸にエンドユーザー向け環境丸ごとサービスの提供や、お客様にとって最適な住宅リフォームを提案する地域密着型サービス『ラクだ』ブランドの浸透を図ってまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比4.0%増の128億86百万円と予想しております。一方で営業利益は、販路の拡大に向けた営業体制の強化や、新製品開発、インターネット販売体制構築に向けた開発費・経費等の増加により、前期比45.8%減の1億10百万円と予想しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は、720億48百万円（前連結会計年度末は582億16百万円）となり、前連結会計年度末に比べ138億32百万円増加いたしました。流動資産の残高は、受取手形及び売掛金32億5百万円の増加、仕掛品9億21百万円の増加、現金及び預金9億0百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ69億64百万円増加し、374億34百万円となりました。一方、固定資産の残高は、投資有価証券36億32百万円の増加、建設仮勘定16億52百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ68億68百万円増加し、346億14百万円となりました。

当連結会計年度末における負債残高は、388億1百万円（前連結会計年度末は291億25百万円）となり、前連結会計年度末に比べ96億76百万円増加いたしました。流動負債の残高は、短期借入金52億82百万円の増加、支払手形及び買掛金14億4百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ80億67百万円増加し、329億36百万円となりました。一方、固定負債の残高は、繰延税金負債4億42百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ16億9百万円増加し、58億65百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産残高は、332億46百万円（前連結会計年度末は290億91百万円）となり、前連結会計年度末に比べ41億55百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ16億46百万円増加し、259億69百万円となりました。一方、その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ8億72百万円増加し、41億85百万円となりました。また、非支配株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ16億36百万円増加し、30億92百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.5%から41.9%に減少し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の485円4銭から529円26銭に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	当連結会計年度 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,298	1,636	△2,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,071	△5,389	△3,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,404	4,935	7,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△83	△63
現金及び現金同等物の増減額	△197	1,098	1,296
現金及び現金同等物の期首残高	5,420	5,222	△197
現金及び現金同等物の期末残高	5,222	6,321	1,098

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、16億36百万円（前連結会計年度は42億98百万円）の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益30億18百万円、減価償却費16億8百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、売上債権の増加額17億51百万円、たな卸資産の増加額10億23百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、53億89百万円（前連結会計年度は20億71百万円）の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出29億92百万円、投資有価証券の取得による支出19億9百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億35百万円の収入（前連結会計年度は24億4百万円の支出）となりました。

主な要因は、短期及び長期の借入金の純増額が合わせて57億34百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ10億98百万円増加し、63億21百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	38.8	41.5	42.9	47.5	41.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	56.5	34.0	36.9	35.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	12.5	3.7	4.6	2.6	10.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	15.0	43.7	39.5	74.5	18.6

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,541	6,441
受取手形及び売掛金	16,754	19,960
完成工事未収入金	2,988	3,221
商品及び製品	1,758	2,333
仕掛品	1,501	2,422
未成工事支出金	20	28
原材料及び貯蔵品	674	1,486
繰延税金資産	310	340
その他	922	1,201
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	30,470	37,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,427	19,646
減価償却累計額	△8,451	△11,223
建物及び構築物（純額）	6,975	8,423
機械装置及び運搬具	4,065	14,412
減価償却累計額	△2,847	△13,010
機械装置及び運搬具（純額）	1,217	1,402
工具、器具及び備品	1,191	1,434
減価償却累計額	△935	△1,154
工具、器具及び備品（純額）	256	279
土地	3,856	3,861
リース資産	1,177	885
減価償却累計額	△690	△425
リース資産（純額）	486	459
建設仮勘定	113	1,765
有形固定資産合計	12,907	16,192
無形固定資産		
ソフトウェア	675	704
リース資産	95	162
電話加入権	36	36
のれん	—	29
その他	31	28
無形固定資産合計	838	960
投資その他の資産		
投資有価証券	11,870	15,502
差入保証金	1,155	1,135
繰延税金資産	9	22
その他	963	800
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,000	17,461
固定資産合計	27,746	34,614
資産合計	58,216	72,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,602	12,007
工事未払金	1,353	1,442
短期借入金	9,775	15,057
リース債務	252	212
未払法人税等	338	429
未払消費税等	157	83
未成工事受入金	12	8
役員賞与引当金	106	116
受注損失引当金	3	2
完成工事補償引当金	23	33
株主優待引当金	19	23
その他	2,223	3,517
流動負債合計	24,868	32,936
固定負債		
長期借入金	784	1,134
預り保証金	134	137
リース債務	391	469
繰延税金負債	1,997	2,439
役員退職慰労引当金	571	594
退職給付に係る負債	211	485
資産除去債務	165	174
その他	—	431
固定負債合計	4,256	5,865
負債合計	29,125	38,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,018	4,018
資本剰余金	3,018	2,996
利益剰余金	17,329	18,997
自己株式	△42	△42
株主資本合計	24,322	25,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,762	4,795
繰延ヘッジ損益	△0	△4
為替換算調整勘定	△418	△585
退職給付に係る調整累計額	△30	△20
その他の包括利益累計額合計	3,312	4,185
非支配株主持分	1,455	3,092
純資産合計	29,091	33,246
負債純資産合計	58,216	72,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	66,869	80,819
売上原価	54,113	67,166
売上総利益	12,755	13,653
販売費及び一般管理費		
手数料	908	1,022
旅費及び交通費	514	561
役員報酬	438	465
従業員給料	3,150	3,225
従業員賞与	841	934
退職給付費用	164	163
役員賞与引当金繰入額	105	113
役員退職慰労引当金繰入額	47	59
福利厚生費	964	1,045
賃借料	848	901
減価償却費	570	570
その他	1,868	2,185
販売費及び一般管理費合計	10,424	11,249
営業利益	2,331	2,403
営業外収益		
受取利息	20	39
受取配当金	154	176
持分法による投資利益	261	277
仕入割引	56	60
賃貸料	155	165
為替差益	—	49
その他	86	100
営業外収益合計	734	868
営業外費用		
支払利息	60	87
投資事業組合運用損	1	43
賃貸設備費	111	119
為替差損	36	—
その他	59	49
営業外費用合計	268	300
経常利益	2,797	2,972

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	9	3
投資有価証券売却益	9	0
補助金収入	116	—
移転補償金	—	163
その他	—	6
特別利益合計	134	174
特別損失		
固定資産売却損	0	52
固定資産除却損	8	73
投資有価証券評価損	4	0
その他	—	1
特別損失合計	14	128
税金等調整前当期純利益	2,918	3,018
法人税、住民税及び事業税	721	765
法人税等調整額	△46	△57
法人税等合計	675	708
当期純利益	2,243	2,310
非支配株主に帰属する当期純利益	232	186
親会社株主に帰属する当期純利益	2,010	2,123

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,243	2,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	866	1,040
繰延ヘッジ損益	6	△3
為替換算調整勘定	△29	△217
持分法適用会社に対する持分相当額	20	4
その他の包括利益合計	863	823
包括利益	3,107	3,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,877	2,996
非支配株主に係る包括利益	230	136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,832	2,832	15,654	△42	22,275
当期変動額					
新株の発行	186	186			372
関係会社出資金の払込による持分の増減					—
剰余金の配当			△335		△335
親会社株主に帰属する当期純利益			2,010		2,010
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	186	186	1,674	△0	2,046
当期末残高	4,018	3,018	17,329	△42	24,322

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,887	△7	△391	△42	2,446	1,229	25,952
当期変動額							
新株の発行							372
関係会社出資金の払込による持分の増減							—
剰余金の配当							△335
親会社株主に帰属する当期純利益							2,010
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	874	6	△26	12	866	225	1,092
当期変動額合計	874	6	△26	12	866	225	3,138
当期末残高	3,762	△0	△418	△30	3,312	1,455	29,091

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,018	3,018	17,329	△42	24,322
当期変動額					
新株の発行					—
関係会社出資金の払込による持分の増減		△21			△21
剰余金の配当			△455		△455
親会社株主に帰属する当期純利益			2,123		2,123
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△21	1,668	△0	1,646
当期末残高	4,018	2,996	18,997	△42	25,969

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,762	△0	△418	△30	3,312	1,455	29,091
当期変動額							
新株の発行							—
関係会社出資金の払込による持分の増減							△21
剰余金の配当							△455
親会社株主に帰属する当期純利益							2,123
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,033	△3	△167	9	872	1,636	2,509
当期変動額合計	1,033	△3	△167	9	872	1,636	4,155
当期末残高	4,795	△4	△585	△20	4,185	3,092	33,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,918	3,018
減価償却費	1,522	1,608
のれん償却額	—	7
持分法による投資損益（△は益）	△261	△277
投資事業組合運用損益（△は益）	1	43
投資有価証券評価損益（△は益）	4	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	2
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	67	10
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	21	22
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	58	1
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△18	△0
株主優待引当金の増減額（△は減少）	0	4
受取利息及び受取配当金	△175	△215
支払利息	60	87
投資有価証券売却損益（△は益）	△9	△0
固定資産売却損益（△は益）	△9	48
固定資産除却損	8	73
移転補償金	—	△163
売上債権の増減額（△は増加）	588	△1,751
たな卸資産の増減額（△は増加）	517	△1,023
仕入債務の増減額（△は減少）	368	288
その他	△535	217
小計	5,128	2,002
利息及び配当金の受取額	186	228
利息の支払額	△57	△88
法人税等の支払額	△959	△669
移転補償金の受取額	—	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,298	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44	△0
定期預金の払戻による収入	1	184
有形固定資産の取得による支出	△1,081	△2,992
有形固定資産の売却による収入	48	55
無形固定資産の取得による支出	△320	△245
土地使用権の売却による収入	—	156
投資有価証券の取得による支出	△499	△1,909
投資有価証券の売却による収入	15	0
関係会社出資金の払込による支出	—	△590
貸付金の回収による収入	13	5
その他	△202	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,071	△5,389

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,652	5,462
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△293	△227
長期借入れによる収入	53	790
長期借入金の返済による支出	△542	△518
割賦債務の返済による支出	—	△115
株式の発行による収入	370	—
親会社による配当金の支払額	△335	△455
非支配株主への配当金の支払額	△4	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,404	4,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△83
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△197	1,098
現金及び現金同等物の期首残高	5,420	5,222
現金及び現金同等物の期末残高	5,222	6,321

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（期中における重要な子会社の異動）

当連結会計年度において、富士通(株)が保有する同社ベトナム子会社Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.（以下、FCV社と略します）の出資持分50.001%を平成29年6月12日付で取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、FCV社は当社の特定子会社に該当しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「情報システム関連事業」、「エネルギー関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネートを中心に主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPガスの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	空調設備 工事関連 事業	情報シス テム関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	エネルギ ー関連事 業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,296	9,191	5,484	6,079	5,329	10,569	65,950	918	66,869	—	66,869
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14	144	310	0	188	508	1,166	836	2,002	△2,002	—
計	29,310	9,336	5,794	6,079	5,518	11,077	67,117	1,755	68,872	△2,002	66,869
セグメント利益又は 損失(△)	1,360	726	429	602	319	74	3,514	163	3,677	△1,345	2,331
セグメント資産	23,450	6,170	7,965	3,964	2,791	6,792	51,134	1,117	52,251	5,964	58,216
その他の項目											
減価償却費(注3)	726	99	246	208	95	28	1,405	12	1,417	104	1,522
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	436	—	1,496	—	—	41	1,974	257	2,231	—	2,231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	661	71	164	387	57	15	1,358	22	1,381	231	1,612

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理およびコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△13億45百万円には、全社費用△14億33百万円、セグメント間取引消去87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額59億64百万円には、全社資産106億38百万円、セグメント間債権消去等△46億73百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額1億4百万円には、全社資産に係る減価償却費1億29百万円、未実現利益消去△24百万円が含まれております。

(4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2億31百万円には、全社資産2億36百万円、未実現利益消去△5百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「情報システム関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネートを中心に主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売、プリント基板の製造、プリント基板ユニットの組立を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPガスの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	空調設備 工事関連 事業	情報シス テム関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	エネルギ ー関連事 業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,504	9,863	5,805	17,415	5,508	11,831	79,928	891	80,819	—	80,819
セグメント間の内部売上 高又は振替高	868	86	328	0	239	557	2,081	807	2,889	△2,889	—
計	30,372	9,950	6,134	17,415	5,747	12,389	82,009	1,698	83,708	△2,889	80,819
セグメント利益又は 損失(△)	1,296	821	751	546	281	204	3,900	160	4,061	△1,657	2,403
セグメント資産	23,510	6,518	10,098	12,164	3,119	7,172	62,583	1,156	63,740	8,308	72,048
その他の項目											
減価償却費(注3)	654	94	292	301	114	26	1,483	14	1,498	110	1,608
のれん償却額	—	—	—	7	—	—	—	—	7	—	7
持分法適用会社への 投資額	501	—	1,689	—	—	52	2,243	259	2,502	—	2,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	771	103	345	2,843	231	21	4,318	16	4,334	120	4,454

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理およびコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△16億57百万円には、全社費用△17億30百万円、セグメント間取引消去72百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額83億8百万円には、全社資産123億7百万円、セグメント間債権消去等△39億99百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額1億10百万円には、全社資産に係る減価償却費1億34百万円、未実現利益消去△23百万円が含まれております。

(4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1億20百万円には、全社資産1億44百万円、未実現利益消去△24百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	485円4銭	1株当たり純資産額	529円26銭
1株当たり当期純利益金額	35円87銭	1株当たり当期純利益金額	37円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,010	2,123
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,010	2,123
期中平均株式数（千株）	56,052	56,975

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）			
	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
空調設備工事関連事業	10,310	92.9	9,548	103.9
情報システム関連事業	7,233	163.4	5,032	117.7
住宅設備機器関連事業	12,244	96.5	10,482	98.4

(注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
	売上高	前期比(%)
化学品関連事業	30,372	103.6
空調設備工事関連事業	9,950	106.6
情報システム関連事業	6,134	105.9
樹脂・エレクトロニクス関連事業	17,415	286.5
エネルギー関連事業	5,747	104.2
住宅設備機器関連事業	12,389	111.8
その他	1,698	96.8
合 計	83,708	121.5

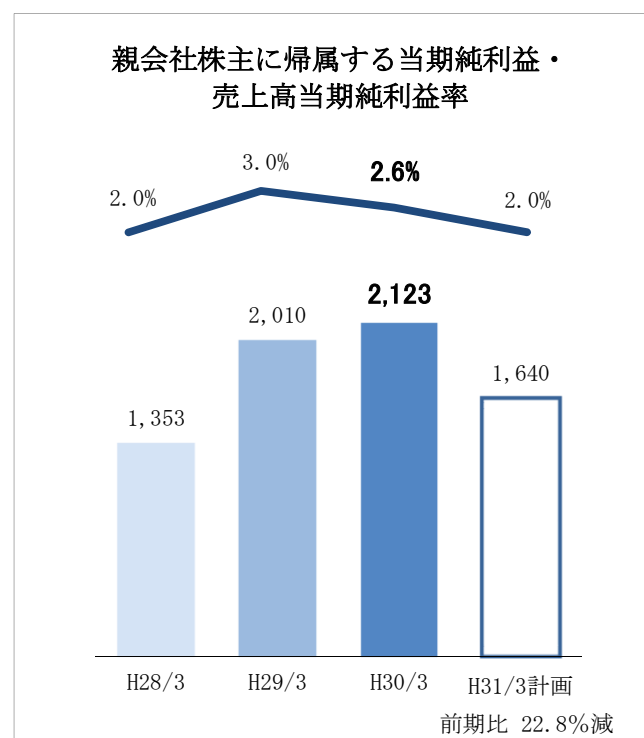
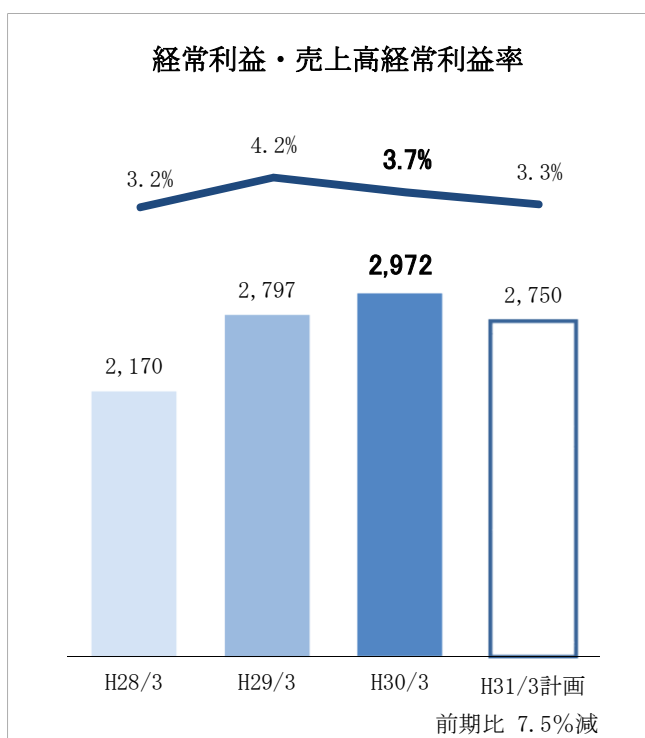
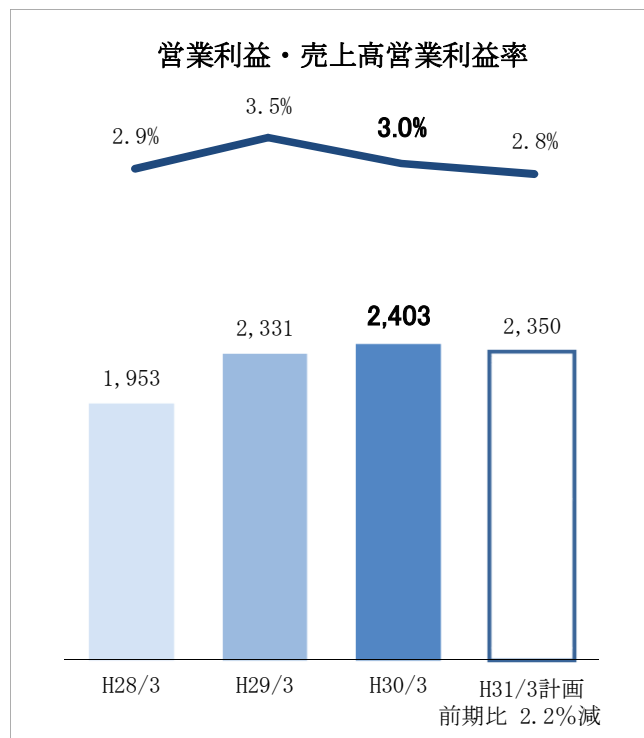
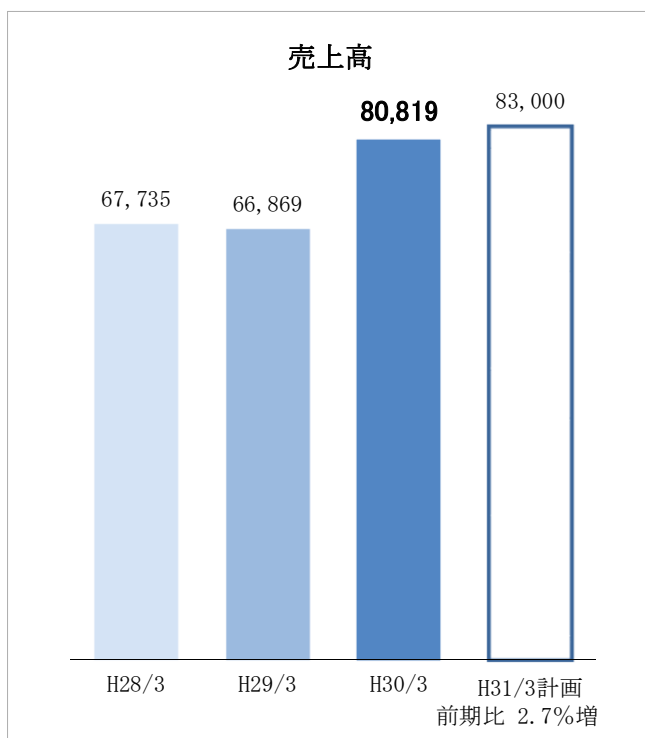
(注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成30年3月期 連結決算（参考資料）

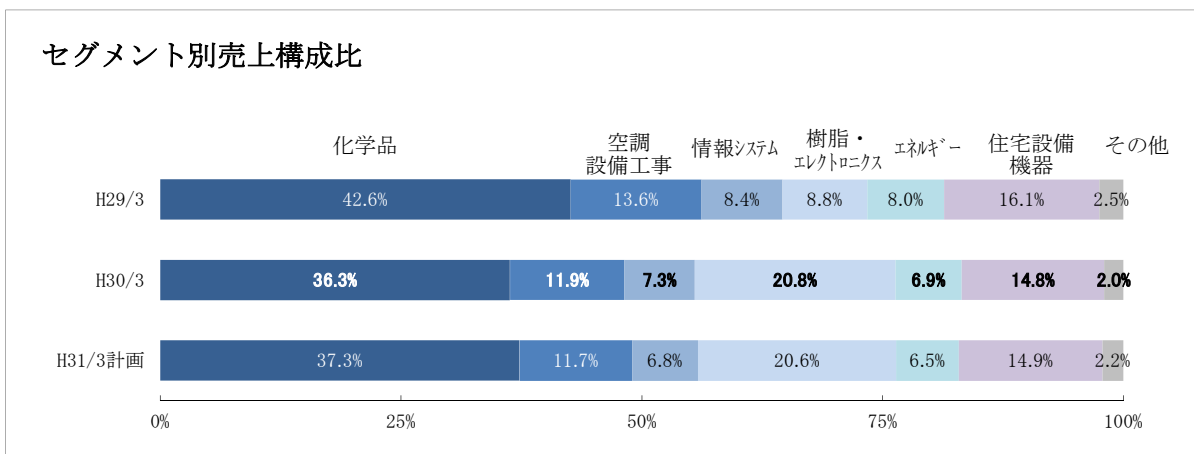
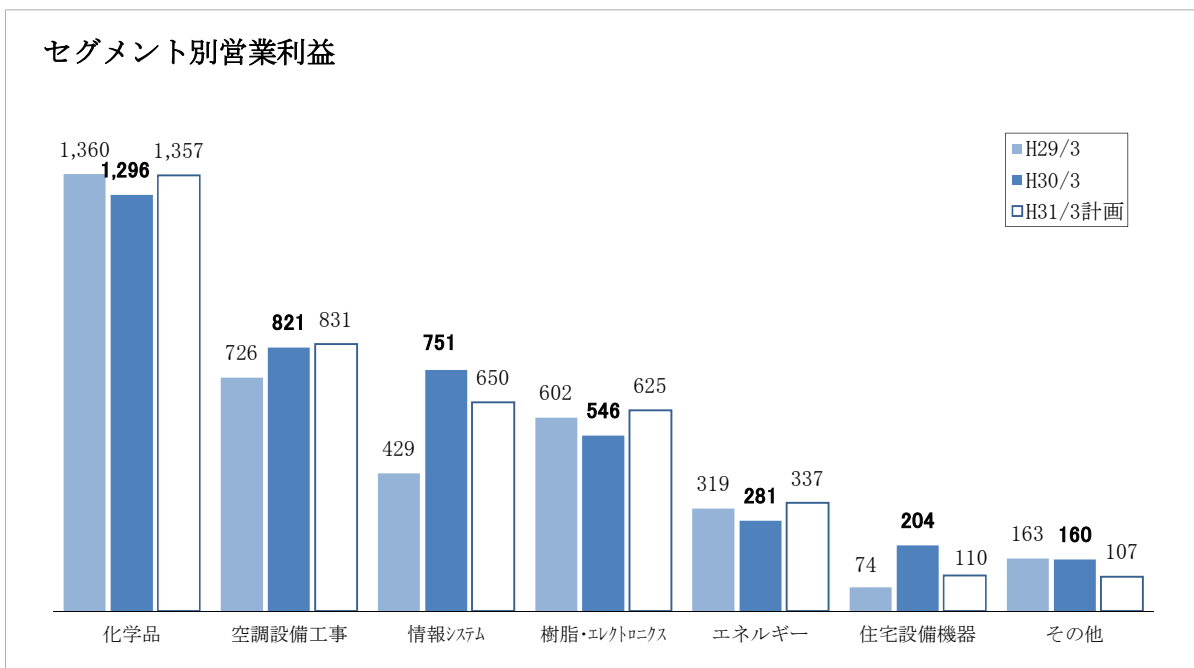
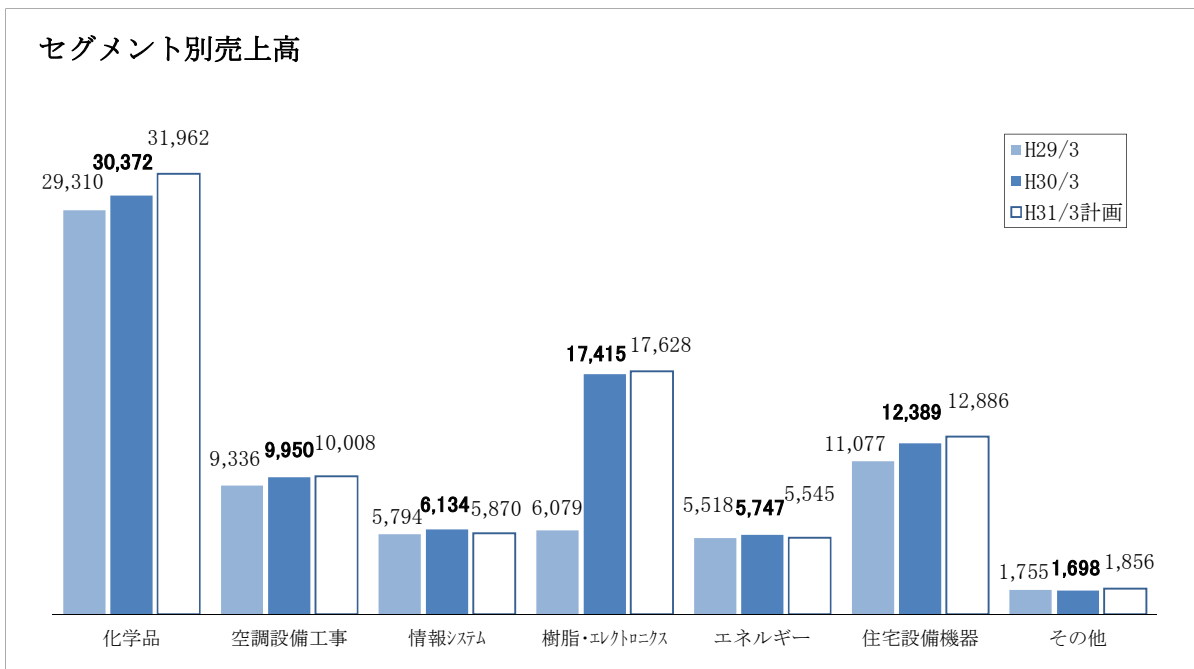
1. 期別売上高・利益・利益率推移

（単位：百万円）



2. セグメント別売上高・営業利益・売上構成比

(単位：百万円)



(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

3. 地域別売上高・売上構成比

(単位：百万円)

